

J グロース (愛称)

正式名称：利益還元成長株オープン
追加型投信／国内／株式

ファンドの概要

設定日 1991年6月26日
償還日 2021年6月25日
決算日 原則6月25日
収益分配 決算日毎

ファンドの特色

1. 成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。
2. 徹底したボトムアップ・リサーチで、勝ち組成長企業の選定を行ないます。
3. 株式の実質組入比率は基本的に高位を維持します。

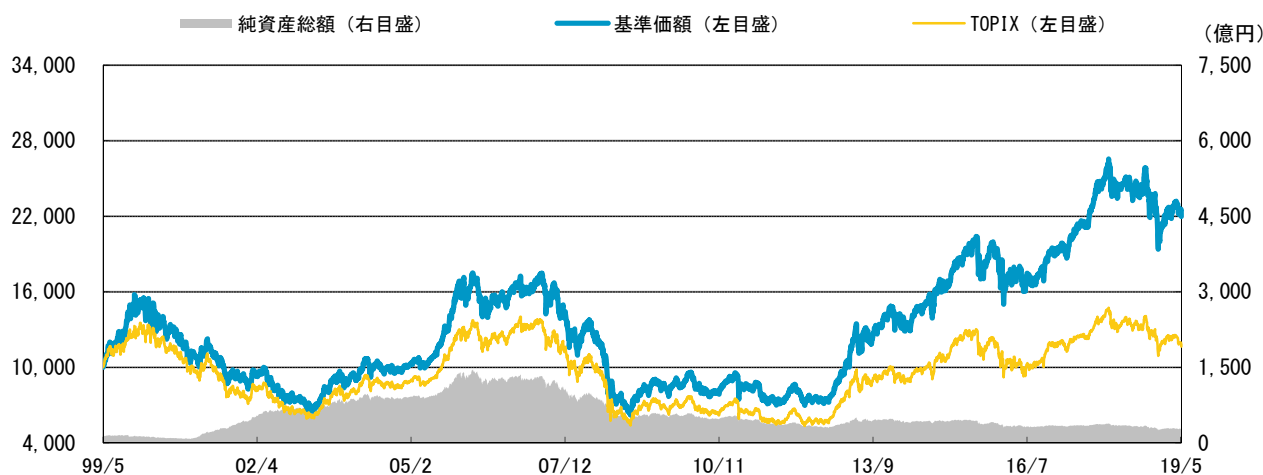
※当レポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用実績

＜基準価額の推移＞



※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。当ファンドは、運用実績に応じて信託報酬率変動する「実績報酬制」を採用しており、当レポート作成基準日現在、年率0.8856%（税抜0.82%）です。

※基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

※基準価額およびTOPIX（東証株価指数）は、1999年5月末を10,000として換算しています。

※TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

基準価額	16,715円	純資産総額	277.14億円
------	---------	-------	----------

＜基準価額の騰落率＞

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-1.47%	-6.23%	-9.71%	21.84%	83.54%
TOPIX	-5.93%	-9.31%	-13.46%	9.60%	-18.37%

※ファンドの騰落率は、分配金実績があった場合、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績（税引前）＞

2014/6/25	2015/6/25	2016/6/27	2017/6/26	2018/6/25
10円	10円	10円	10円	200円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポ ー ト フ ォ リ オ の 内 容

※「資産構成比率」「市場別構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<資産構成比率>

株式	95.8%
うち先物	0.0%
現金その他	4.2%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<市場別構成比率>

一部上場	94.6%
二部上場	0.2%
ジャスダック	0.4%
その他	0.6%

※当ファンドの実質の組入比率です。

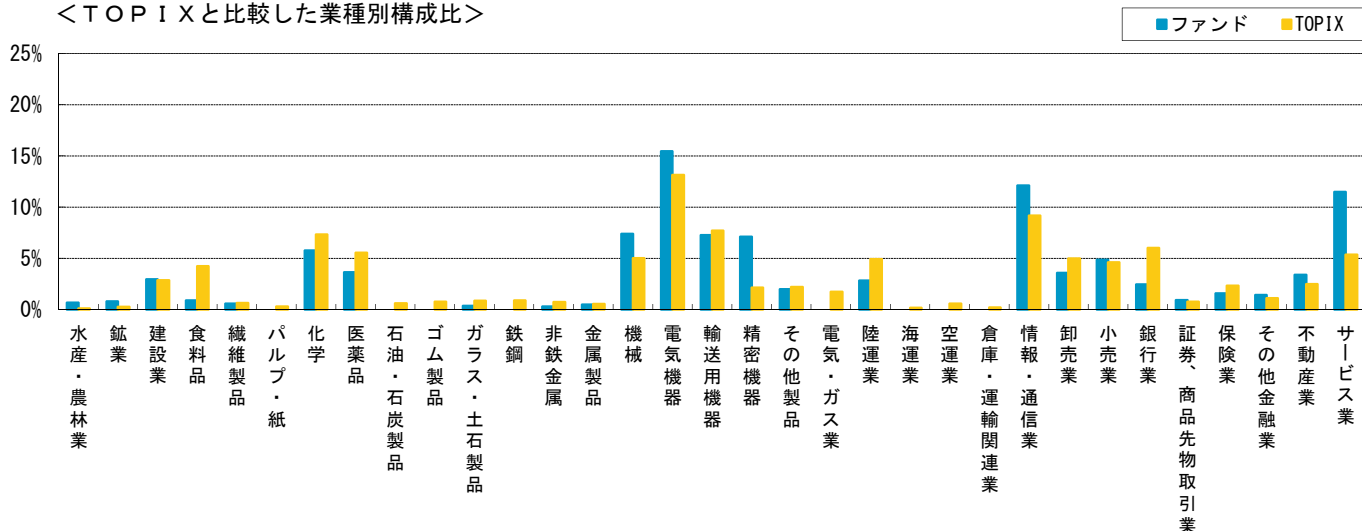
<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 118銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ソニー	電気機器	3.08%
2	村田製作所	電気機器	2.90%
3	朝日インテック	精密機器	2.77%
4	伊藤忠商事	卸売業	2.45%
5	スズキ	輸送用機器	2.37%
6	キーエンス	電気機器	2.37%
7	リクルートホールディングス	サービス業	2.17%
8	リログループ	サービス業	2.04%
9	日本電産	電気機器	1.93%
10	HOYA	精密機器	1.80%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

<TOPIXと比較した業種別構成比>



※上記グラフは、ファンドが保有している株式の業種別比率とTOPIXの業種別比率を比較したものです。当ファンドが、どの業種の比重を高めているかをお知らせするためのものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

5月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比マイナス6.53%、日経平均株価が同マイナス7.45%と下落しました。米国が中国製品の輸入関税の税率引き上げを発表し、これに対して中国は報復的な関税措置を発表するなど米国と中国の間の貿易を巡る対立が深刻化したことから、世界的な景気減速懸念が意識され、国内株式市場は下落して始まりました。その後、国内総生産（GDP）が市場予想を上回り、国内景気への不安が和らいだことなどから株価が上昇する局面があったものの、米中間の相次ぐ対抗措置の発表により、両国の対立が世界経済に深刻な影響を及ぼすとの警戒感が強まったことなどから、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、不動産業が上昇する一方で、鉱業、海運業、鉄鋼などの32業種が下落しました。

◎運用概況

当ファンドでは、独自の製品やビジネスノウハウによって持続的な成長を遂げることができる企業に注目するとともに、米国と中国との貿易摩擦が一段と激化していることや、米国でも経済指標の一部に悪化が見られるなど、世界経済の成長持続に対する懸念が強まっていることに配慮して運用を行いました。今月は、株価が上昇した化粧品株や機械株の一部を売却して利益を確定しました。また、超低金利政策の継続で業績伸び悩みが長期化すると判断した大手銀行株の保有を減らす一方、株価が調整して割安感が出てきた電子部品株や住宅金融株、情報・通信株などを買増しました。

当ファンドの基準価額は下落したものの、自動車や情報・通信業、その他金融業などの保有株が株式市場の動きとは逆に上昇したことから、TOPIXより小さい下落率にとどまりました。

◎今後の見通し

5月以降、米大統領が中国への制裁関税引き上げを表明したのに加えて、米商務省が中国の最大手通信機器メーカーに向けた事実上の輸出禁止措置を発動したことによって、米国と中国の対立が深まっています。米中貿易交渉の決着時期の見通しが立たず、企業は世界的な供給網を再構築する必要に迫られる可能性もあり、生産や投資を手控える動きが広がっています。米中の対立が長期化するようならば、今後の世界経済は成長鈍化が避けられないとみています。

ただ、米国経済については、今後もFRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利のコントロールを柔軟に行うことによって、安定成長を継続することが可能と考えています。一方、中国経済は米中貿易摩擦の影響がより大きいと考えられ、経済対策の後押しによる復調が期待されるものの、中国企業に部材を供給していた日本企業の生産活動に影響が出るのが懸念されます。日本では、これまでは堅調を維持している設備投資の行方が不透明なうえ、消費にも勢いがなく、10月に予定される消費税引き上げの影響が懸念されます。

2019年度の企業業績は横ばい程度とみており、現在の株価水準は株価純資産倍率（PBR）や配当利回りなどの指標からみて割安圏にあることや、株主還元の積極化など日本企業の経営の変化を評価する投資家の買いも入りやすいことから、下値は限定的と考えています。また、需給面でも、日銀による上場投資信託（ETF）買入れの継続に加えて、潤沢なキャッシュフローを背景とした企業の自社株買いがさらに増えることとみていることから、底堅く推移するとみています。

リスク要因としては、米中間の貿易摩擦の深刻化、FRBの金融政策の失敗や、大幅な円高アメリカドル安の進行、英国のEU離脱に伴う混乱などによる想定以上の経済環境の悪化が考えられます。

当ファンドでは、特長ある製品や独特のビジネスノウハウによって持続的に成長を遂げることができる企業に注目し、業績向上が見込める銘柄を的確に選択することで、パフォーマンスを積み重ねてまいります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2021年6月25日まで（1991年6月26日設定）
決算日	毎年6月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、利子・配当等収益は原則として全額を分配します。売買益からの分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し2.16%（税抜2%）以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用（信託報酬） 運用管理費用の総額は、下記1) に2) を加減した額とします。

1) 基準報酬

ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.8856%（税抜0.82%）以内

2) 実績報酬

ファンドの日々の純資産総額に対し年率+0.054%～-0.054%（税抜+0.05%～-0.05%）

日々の基準価額の前期末基準価額に対する割合（基準価額倍率）に応じて、ファンドの純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。なお、実績報酬は、委託会社の報酬に加減します。

基準価額倍率が120%以上のとき・・・年0.0540%（税抜0.05%）を加える

基準価額倍率が110%以上120%未満のとき・・・年0.0324%（税抜0.03%）を加える

基準価額倍率が90%以上110%未満のとき・・・零

基準価額倍率が80%以上90%未満のとき・・・年0.0324%（税抜0.03%）を減じる

基準価額倍率が80%未満のとき・・・年0.0540%（税抜0.05%）を減じる

その他の費用・手数料 監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「利益還元成長株オープン（愛称：Jグロース）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいのうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
SMB C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社第四銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○	○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○